

○事業活動収支計算書を基にした簡便的なキャッシュ・フロー計算(把握)による5ヶ年推移

(単位:円)

学校法人中央学院	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
事業活動収入計 A	5,879,289,498	5,506,056,235	5,357,794,243	4,953,225,735	4,743,579,001
事業活動支出計 B	5,583,004,725	5,365,370,538	5,635,499,683	5,357,360,570	5,638,837,509
基本金組入前当年度収支差額 A-B=C	296,284,773	140,685,697	△ 277,705,440	△ 404,134,835	△ 895,258,508
減価償却額 D	498,286,871	502,502,529	578,986,391	595,690,357	602,879,560
退職給与引当金繰入額 E	367,969,581	183,029,010	301,282,879	230,766,435	172,306,267
徴収不能引当金繰入額 F	0	0	0	0	89,100
資産処分差額 G	18,446,302	1,216,685	1,239,978	35,914,577	62,072,873
その他非資金支出 H	6,525,342	8,422,751	3,648,223	5,416,826	490,189,013
資金の動きを伴わない 事業活動支出合計 D~H合計=I	891,228,096	695,170,975	885,157,471	867,788,195	1,327,536,813
キャッシュ・フロー C+I=J	1,187,512,869	835,856,672	607,452,031	463,653,360	432,278,305
借入金返済額 K ※	74,688,000	74,688,000	74,888,000	74,688,000	75,088,000
固定資産の取得 L	7,211,636,034	7,092,394,019	5,193,971,763	3,420,852,611	898,937,181
純額再計算 J-K-L	△ 6,098,811,165	△ 6,331,225,347	△ 4,661,407,732	△ 3,031,887,251	△ 541,746,876
判定マーク	A	A	C	C	C
キャッシュフロー判定	+	+	+	+	+
事業活動収支差額判定	+	+	△	△	△

コメント欄

学校法人中央学院としての大きな財務的な目標としては、「基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態をプラス化し、収支の均衡の継続化を前提とした経営基盤の安定確保を図ること」である。この目標については、上記の数値が示すとおり、基本金組入前当年度収支差額は、平成28年度のマイナス状態をピークとして、年度推移で収支の均衡に向かって着実に改善した。この「基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態をプラス化し、収支の均衡の継続化を前提とした経営基盤の安定確保を図ること」の目標達成として足掛かりとなる主な要因としては、学校法人中央学院の中核を担っている中央学院大学において、平成28年度(開設年度)の決算値がマイナスのピークとなった状態に陥った際に、学校法人中央学院「長期ビジョン及び中・長期計画-第1期-」を策定し、法人傘下の高等学校も含めセクション別に様々な計画の概要を示し、これに対応したことが挙げられる。

更に云えば、この計画を骨子とした具体的な施策、例えば、多大な資金を必要とする教育環境及び施設設備の充実として、建物・施設設備の改修年次計画や学生のキャンパス環境の満足度強化等を状況に応じ、その都度検討変更し、学生募集の強化や予算の圧縮等とあわせて、中期的な資金計画を作成したことや将来に向けて財務計画の策定・実行に入る予定である。

令和2年度は、基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態から2ヶ年連続のプラスとなり、経営基盤安定が継続している年度となった。

※借換分を含まない。

○最低限必要な学生数

学校法人中央学院	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
B-I+Kの額 ① (資金支出を伴う経費を賄うため及び借入返済に必要最低限の収入)	4,766,464,629	4,744,887,563	4,825,230,212	4,564,260,375	4,386,388,696
補助金の額(経常費+施設設備) ②	883,876,321	840,421,391	840,421,391	820,502,889	761,981,754
差引①-②=③	3,882,588,308	3,904,466,172	3,984,808,821	3,743,757,486	3,624,406,942
学生生徒等納付金の額 (入学金を除く) ④	3,861,508,900	3,697,144,350	3,499,990,800	3,268,715,050	3,229,291,500
在学生生徒数(人) ⑤	4,686	4,518	4,355	4,159	4,157
学生生徒一人当たり学生生徒等納付金 ④/⑤=⑥	824,052	818,314	803,672	785,938	776,832
最低限必要な学生数(人) ③/⑥	4,712	4,771	4,958	4,763	4,666

◎令和2年度決算 事業活動収支計算書による全国平均値との比較

評価基準項目	算式	基準	学校法人中央学院	大学法人平均 (文他複数学部)	差異
●経営状況はどうか？					
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	5.04 %	3.56 %	1.48 %
●収入構成はどうか？					
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	73.50 %	75.53 %	△ 2.03 %
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	1.55 %	1.81 %	△ 0.25 %
補助金比率	(経常費補助金+施設設備補助金)÷事業活動収入	△	15.03 %	13.29 %	1.74 %
●支出構成はどうか？					
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	58.57 %	54.38 %	4.18 %
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	30.55 %	31.39 %	△ 0.84 %
管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	7.49 %	9.80 %	△ 2.31 %
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.16 %	0.15 %	0.01 %
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	△ 3.35 %	△ 10.22 %	6.87 %
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	8.95 %	11.26 %	△ 2.30 %
●収入と支出のバランスはとれているか？					
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	79.69 %	71.99 %	7.69 %
修正人件費依存率	人件費÷(学生生徒等納付金+補助金)	▼	65.90 %	61.10 %	4.80 %
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	3.21 %	4.18 %	△ 0.96 %
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	0.84 %	2.89 %	△ 2.04 %

(注) 基準 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

学校法人中央学院の数値は、令和2年度決算額、平均は『令和2年度版 今日の私学財政』令和元年度決算額より引用。

算式解説 ①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 ②経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

③補助金＝経常費等補助金＋その他の特別収入 施設設備補助金

◎令和2年度決算 貸借対照表による全国平均値との比較

評価基準項目	算式	基準	学校法人中央学院	大学法人平均 (文他複数学部)	差異
<b>●自己資金は充実しているか？</b>					
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	85.41 %	88.22 %	△ 2.82 %
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	△ 62.63 %	△ 16.11 %	△ 46.53 %
<b>●長期資金で固定資産は賸われているか？</b>					
固定比率	固定資産÷純資産	▼	103.37 %	97.19 %	6.17 %
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	94.55 %	90.78 %	3.77 %
<b>●資産構成はどうか？</b>					
固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	88.29 %	85.61 %	2.68 %
有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	66.01 %	59.79 %	6.22 %
特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	21.85 %	22.59 %	△ 0.74 %
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	11.71 %	14.39 %	△ 2.68 %
<b>●負債に備える資産が蓄積されているか？</b>					
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	17.86 %	26.23 %	△ 8.38 %
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	△	123.76 %	194.62 %	△ 70.86 %
流動比率	流動資産÷流動負債	△	176.89 %	260.20 %	△ 83.31 %
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	243.50 %	354.38 %	△ 110.87 %
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	70.08 %	73.65 %	△ 3.56 %
<b>●負債の割合はどうか？</b>					
固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	7.97 %	6.24 %	1.73 %
流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	6.62 %	5.54 %	1.08 %
総負債比率	総負債÷総資産	▼	14.59 %	11.76 %	2.84 %
負債比率	総負債÷純資産	▼	17.08 %	13.35 %	3.73 %

(注) 基準 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ~ どちらともいえない

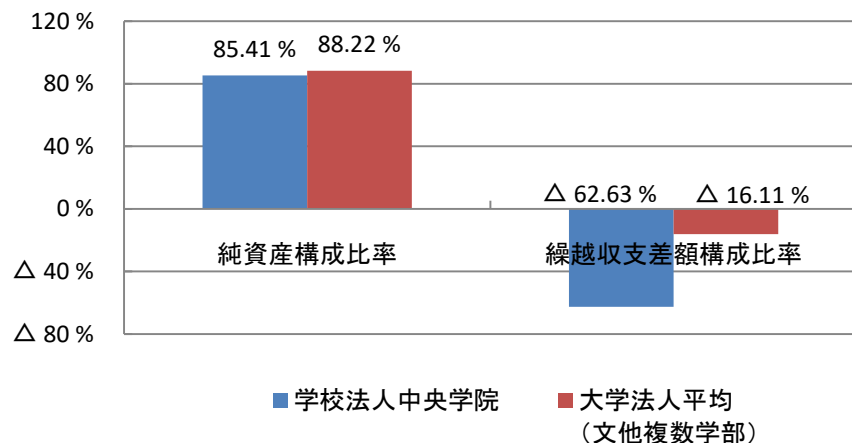
○運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金

○外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金) ○総資金=負債+基本金+消費収支差額

学校法人中央学院の数値は、令和2年度決算額、平均は『令和2年度版 今日の私学財政』令和元年度決算額より引用。

## ◎令和2年度決算 貸借対照表のグラフ化による全国平均値比較と財務分析・自己評価

### ●自己資金は充実しているか？



【評価】高い値が良い

#### ☆純資産構成比率

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。  
 $\text{純資産} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$

#### ☆繰越収支差額構成比率

繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。  
 $\text{繰越収支差額} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$

👉 財務分析・自己評価のポイント 👈

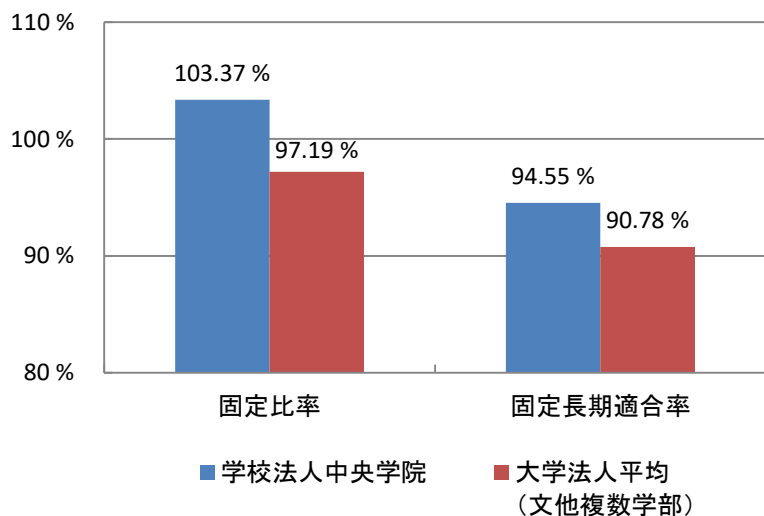
#### 【純資産構成比率】

学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も重要な指標であり、高いほど財政的に安定していることを示す。50%を割ると外部資金が自己資金を上回っている。本法人の場合は、経常費および科研費補助金を含めた外部資金源泉が少なく、ほぼ自己資金のみで運営しているのが現状。高い値が良いが、本法人は全国平均にほぼ近い値である。昨年度対比0.34ポイント下降した。

#### 【繰越収支差額構成比率】

繰越収支差額は、過去の会計年度の事業活動収入(支出)超過額の累計されたものである。支出超過、累積赤字よりも収入超過、累積黒字であることが望ましい。平均値もマイナスを示しているが本法人も同様で累積赤字が要因と考えられる。しかし、事業活動収支差額は各年度の基本金への組み入れ状況によって左右される場合もあるため、基本金の内訳とその構成比率と併せての検討を要す。現状としては自己資金が少なく厳しい状況である。前年度対比1.51ポイント下降した。

### ●長期資金で固定資産は賄われているか？



【評価】低い値が良い

#### ☆固定比率

固定資産の純資産に対する割合。  
 $\text{固定資産} \div \text{純資産}$

#### ☆固定長期適合率

固定資産の純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合。  
 $\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{固定負債})$

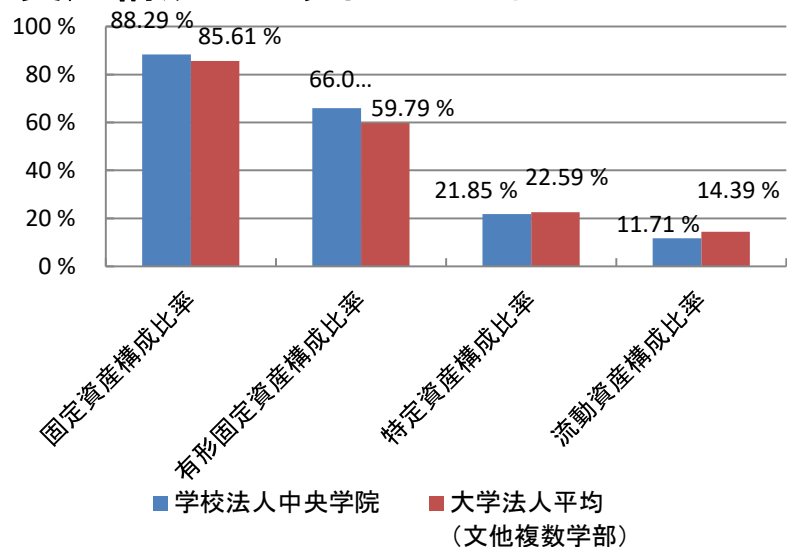
#### 【固定比率】

土地、建物、施設等の固定資産にどの程度、純資産を投下しているか？資金調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。大規模な設備投資の際は外部資金を注入し、100%を超えて資金確保する場合も少なくはない。本法人は、平均値より高い。前年度対比で0.85ポイント下降した。しかし、数値は103.37%で、100%以上に純資産が投入されており、今後は固定資産への大規模な資金投下は避けたい方が望ましい。

#### 【固定長期適合率】

固定資産取得のためには、自己資金の他に長期間活用できる安定した資金として、短期的に返済を迫られない長期借入金で賄う場合が多い。比率としては100%以下に抑えるのが望ましいとされている。100%以上は短期借入金等流動負債を資金調達源泉にしており、長期的に不安がある。本法人の場合は固定比率と固定長期適合率の両面からみても、大規模投下は避けたい方が望ましい。前年度対比0.49ポイント下降した。

## ●資産構成は怎么样了なっているか？



【評価】低い値が良い

☆固定資産構成比率

有形固定資産と特定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める割合。

固定資産÷総資産

☆有形固定資産構成比率

有形固定資産の総資産に占める割合。

有形固定資産÷総資産

【評価】高い値が良い

☆特定資産構成比率

特定資産の総資産に占める割合。

特定資産÷総資産

☆流動資産構成比率

流動資産の総資産に占める割合。

流動資産÷総資産

## 👉財務分析・自己評価のポイント👈

【固定資産構成比率】

固定資産の大部分は教育研究事業に要する施設設備等の有形固定資産である。これが学校法人の特徴のひとつであるが、この値が高い場合は、資産の固定化が進み流動性に欠けることを示す。本法人の場合は固定化の傾向が現れているが、前年度対比1.08ポイント下降した。

【有形固定資産構成比率】

土地、建物等の有形固定資産が、資産構成上バランスがとれているか評価する指標。本法人の場合、今後は設備投資次第では財政を悪化させる可能性がある。前年度対比2.73ポイント下降した。

【特定資産構成比率】

各種引当特定資金などの中・長期に渡って計画的に繰入、固定的に保持すべき資産の蓄積状態を表した値である。本法人の場合は、平均値よりも低い値であるが、昨年度対比で1.39ポイント上昇した。

【流動資産構成比率】

流動資産の多くは、現金預金、短期有価証券、未収入金など、即現金化できる資産である。この値が高ければ資金的に流動性に富み、突発的な資金繰りに対応できる。前年度対比1.08ポイント上昇した。引き続き、資金的流動性の向上に努めたい。

【内部留保資産比率】

値がプラスであれば、運用資産で総負債をすべて充当でき、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味し、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価される。その逆は財政上の余裕が少ないことを意味する。本法人の場合は、総資産に対して17.86%(前年対比1.99ポイント上昇)の蓄積で平均以下であり、内部留保を高めるよう努めたい。

【運用資産余裕比率】

一年間の経常的な支出規模に対してどの程度、運用資産が蓄積されているかを表わす指標。本法人の場合、前年度の116.81%から123.76%と上昇したが、平均値の194.62%に対して70.86%の隔たりがある。今後も継続的に運用財産の確保に努めたい。

【流動比率】

短期的な支払能力を判断する重要な指数であり、一般の金融機関等では200%以上であれば優良とされ、100%を切ると流動負債を固定資産に投下していることが多い。本法人の場合、近年200%超ではあったが、前年度対比1.28ポイント下降した。次年度以降、向上に努めたい。

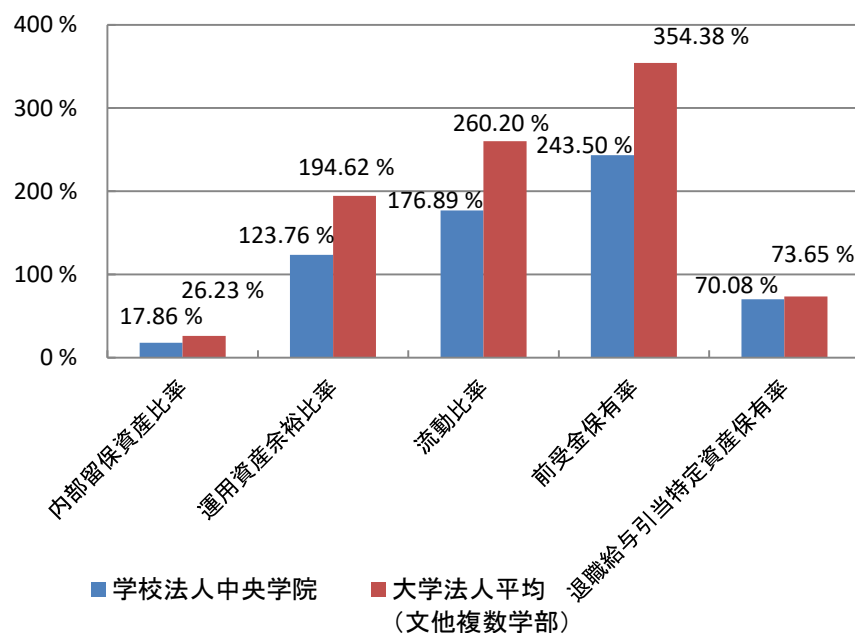
【前受金保有率】

当該年度に収受している翌年度分の学納金が、翌年度支払資金たる現金預金で年度末に保有されているかどうかを示す。100%を割ると前受金が先食いされ資金繰りに切迫していることを意味する。平均値354.38%に対して本法人は243.50%(前年度対比48.50ポイント上昇)であり今後、高数値を目指したい。

【退職給与引当資産保有率】

退職給与引当金に見合う特定資産(預金)としてどの程度保有しているかを判断する。本法人の場合は、平均値と僅差を示している。早期退職制度は加味しない金額で退職給与引当金を算出しているため、実際の引当金の額に対しては更に低割合になる。100%を目指して引当金の繰り入れを行いたい。前年度対比0.94ポイント下降した。

## ●負債に備える資産が蓄積されているか？



【評価】高い値が良い

☆内部留保資産比率

特定資産と有価証券、現金預金を合計した運用資産から総負債を引いた金額の総資産に占める割合。  
(運用資産－総負債)÷総資産

☆運用資産余裕比率

運用資産から外部負債を差し引いた金額が、事業活動収支計算書の経常支出に対し何倍にあたるかを示す。  
(運用資産－外部負債)÷経常支出

☆流動比率

一年間に支払わなければならない流動負債に対して現金化できる流動資産をどの程度用意しているか。  
流動資産÷流動負債

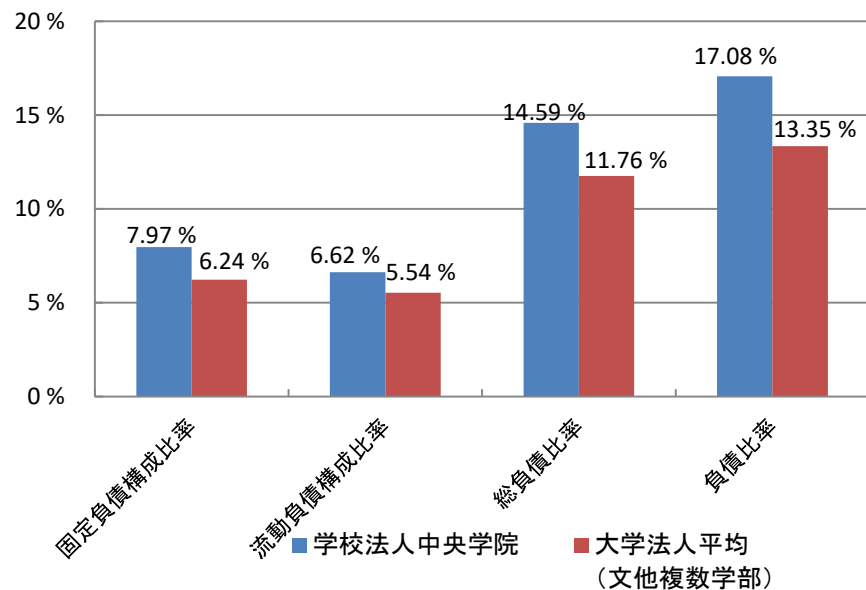
☆前受金保有率

流動負債の中の前受金と現金預金との関係比率。  
現金預金÷前受金

☆退職給与引当特定資産保有率

退職給与引当金と退職給与引当特定資産との関係比率。  
退職給与引当特定資産÷退職給与引当金

## ●負債の割合はどうか？



【評価】低い値が良い

### ☆固定負債構成比率

固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。

$$\text{固定負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

〔固定負債 ÷ 総資金〕

### ☆流動負債構成比率

流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合。

$$\text{流動負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

〔流動負債 ÷ 総資金〕

### ☆総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。

$$\text{総負債} \div \text{総資産}$$

### ☆負債比率

他人資金と自己資金との関係比率。

$$\text{総負債} \div \text{純資産}$$

〔総負債 ÷ 自己資金〕

## 👉財務分析・自己評価のポイント👈

### 【固定負債構成比率】

長期的な債務の比重を評価する。固定負債と総負債、純資産の合計に対する構成割合を示す。固定負債とは、長期借入金、学校債、退職給与引当金等であり、長期間償還および支払わなければならない債務である。本法人の場合、長期借入金(35.7%)、退職給与引当金(64.1%)、その他(0.2%)で構成されており、総負債および純資産に対する比率は平均値よりも0.31ポイント低い値を指している状況である。

### 【流動負債構成比率】

短期的な債務の比重を評価する。本法人の場合、未払金(21.0%)、前受金(60.1%)、預り金(14.1%)、その他(4.8%)で構成されている。前受金が高い値ではあるが、次年度支払資金へ振替ることを考慮したい。平均値と0.65ポイントほど高い値を示している。

### 【総負債比率】

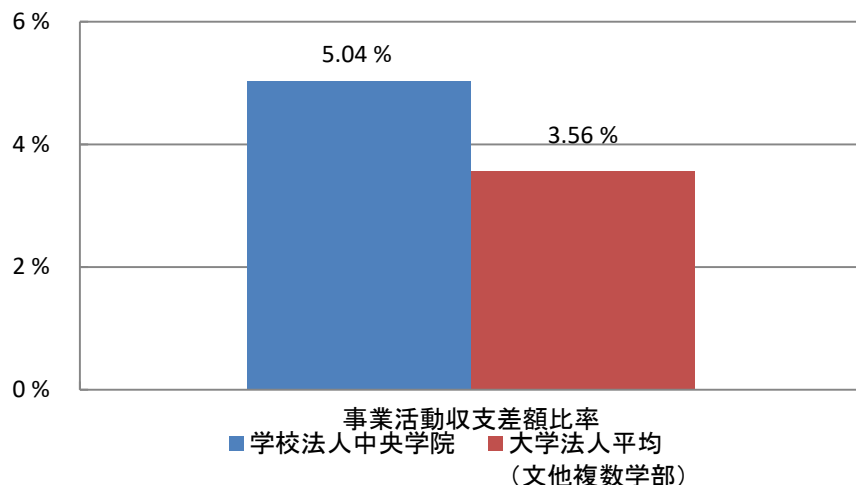
総資産に対する他人資金の比重を評価する上で、極めて重要な関係比率。この比率は低いほど好ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回り、100%を超えると債務超過の状況を示す。本法人の場合、総負債の割合が14.59%であり若干、自己資金に余裕があるかのように感じられるが、平均値より高い割合を示しており、これ以上、債務を抱えない事が肝心である。前年度対比0.34ポイント上昇した。

### 【負債比率】

他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率。100%以下で低いほど好ましい。総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することが出来る。法人全体として借入金返済への取り組みが必要である。

## ◎令和2年度決算 事業活動収支計算書のグラフ化による全国平均値比較と財務分析・自己評価

### ●経営状況はどうか？



【評価】高い値が良い

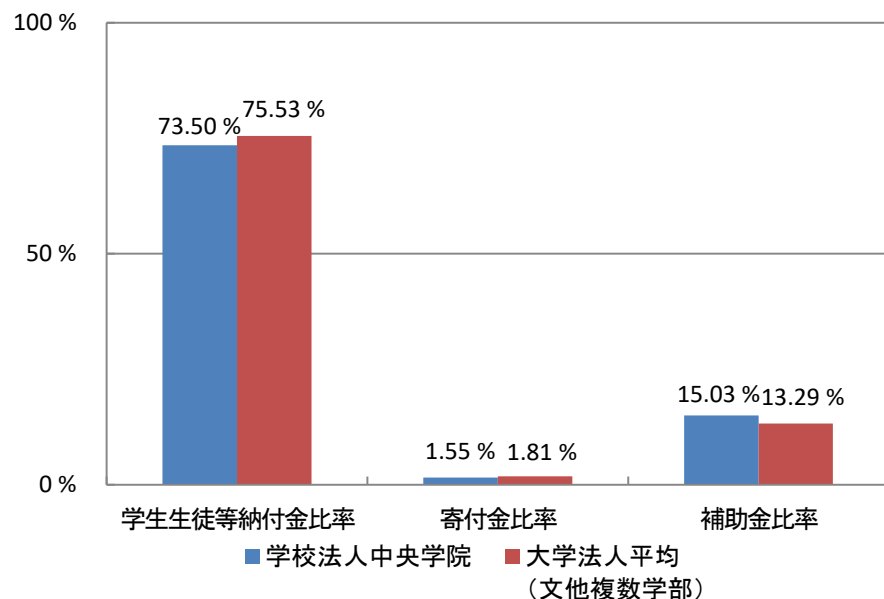
☆事業活動収支差額比率  
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合。  
基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

👉財務分析・自己評価のポイント👈

【事業活動収支差額比率】

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金が充実していることになり、経営的に余裕がある状況を示している。本法人の場合は、前年度対比で2.48ポイント上昇しており、平均値も1.48%の差で、自己資金の保有が高い。数値はプラスを示しており、さらに経費削減等改善をする必要がある。

### ●収入構成はどうなっているか？



【評価】どちらともいえない

☆学生生徒等納付金比率  
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。  
学生生徒等納付金 ÷ 経常収入

【評価】高い値がよい

☆寄付金比率  
寄付金の事業活動収入に占める割合。  
寄付金 ÷ 事業活動収入

☆補助金比率  
国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。  
補助金 ÷ 事業活動収入

【学生生徒等納付金比率】

学校法人の事業活動収入において、最大の割合を占める収入源である学生生徒等納付金は、補助金や寄付金と比較して外部要因の影響が少ない自己財源のため、安定的な推移が望ましい。法人傘下の各学校においては、定員充足率100%を最低限の状況として、将来に向けてバランスのとれた収入構成と教育活動をはじめ効果的な事業展開に努めたい。前年度対比0.5ポイント下降した。

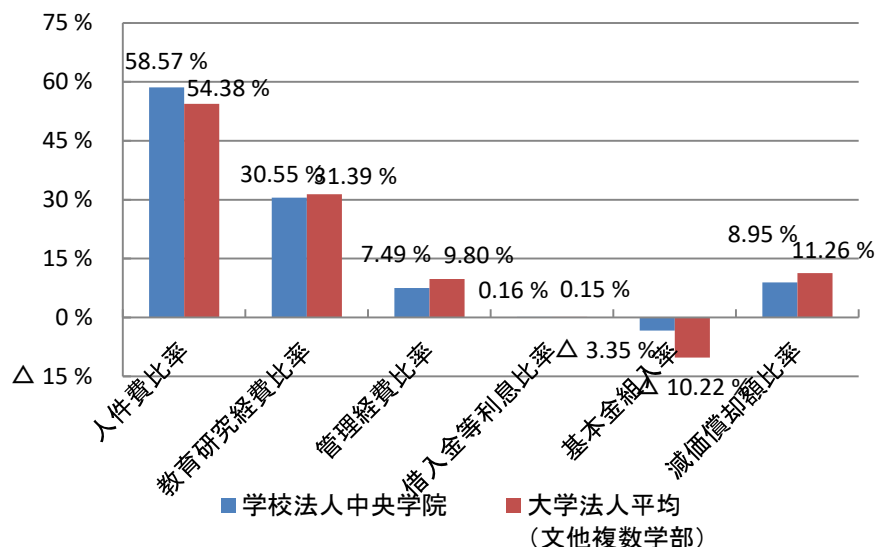
【寄付金比率】

私立学校にとって重要な収入源の寄付金は、本法人の場合も平均値の場合をみても一定以上の寄付金収入が継続して確保されていない状況が見受けられる。本法人においては、記念事業等で短期集中的に行う寄付金も非常に大切ではあるが、様々な状況下でも継続して確保できる寄付金募集強化に向けて今後も引き続き努めたい。

【補助金比率】

補助金が、学生生徒等納付金に次ぐ収入源泉になっている状況では、補助金収入は必要不可欠なものとなっている。補助金のなかでも大きなウエイトを占める経常費補助金(私学振興事業団、地方公共団体からの交付)に対して、各学校の質的向上による補助金増額に努めることはもとより、あらゆる補助金を獲得できるよう努めたい。前年度対比0.46ポイント上昇した。

## ●支出構成はどうなっているか？



【評価】低い値がよい

☆人件費比率  
人件費の経常収入に占める割合。  
人件費÷経常収入

☆管理経費比率  
経常収入に対する管理経費の占める割合。  
管理経費÷経常収入

☆借入金等利息比率  
経常収入に対する借入金等利息の占める割合。  
借入金等利息÷経常収入

【評価】高い値がよい  
☆教育研究経費比率  
教育研究経費の経常収入に占める割合。  
教育研究経費÷経常収入

☆基本金組入率  
事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率。  
基本金組入額÷事業活動収入

【評価】どちらともいえない  
☆減価償却額比率  
減価償却額の経常支出に占める割合。  
減価償却額÷経常支出

## 👉財務分析・自己評価のポイント👈

【人件費比率】  
役員報酬、教職員人件費、退職給与引当金繰入額等から構成される人件費は、事業活動支出の中で最もウエイトを占めるものである。本法人は前年度対比で0.39ポイント上昇し、平均値より4.18ポイント高い水準である。今後、教育研究条件等への配慮しつつ、実態に適した水準の維持が必要である。

【教育研究経費比率】  
教育研究活動の維持・充実のためには必要不可欠なものである。今後は教育研究活動の質を高めるよう継続的な見直しを図るよう努めたい。

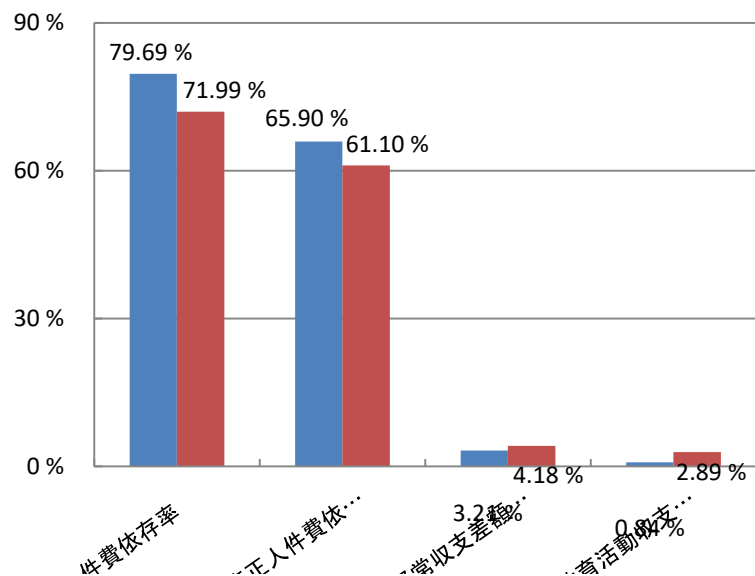
【管理経費比率】  
学校経営を行うために、教育研究費以外に支出された経費であるが、一般的には支出を抑えた方が望ましい。本法人の場合は、平均値より高い値を指しているため、抑制し平均値以下を目標に努めたい。

【借入金等利息比率】  
外部からの借入れ資金に係る支払利息が経常収入に占める割合を示し、その値は低い方がよい。本法人は平均にほぼ近い値である。

【基本金組入率】  
学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金の組入が安定的に行われる事が望ましい。本法人の場合は、当年度は組入を行う前でも組入後も支出超過となった。収入超過となるよう努めたい。

【減価償却額比率】  
経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準かを見る比率である。支出とはいえども実質的には蓄積される資金の割合を示したものである。本法人も値の通りに、引当資金の内部留保が出来るよう努めたい。

## ●収入と支出のバランスはとれているか？



【評価】低い値が良い

☆人件費依存率  
人件費の学生生徒等納付金に占める割合。  
人件費÷学生生徒等納付金

☆修正人件費依存率  
人件費の学生生徒等納付金と補助金の合計額に占める割合。  
人件費÷(学生生徒等納付金+補助金)

☆経常収支差額比率  
経常的な収支バランスを表す比率。  
経常収支差額÷経常収入

☆教育活動収支差額比率  
教育活動の収支バランスを表す比率。  
教育活動収支差額÷教育活動収入

【人件費依存率】

一般的に人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが理想的であり100%を超えないのが望ましい。前年度対比1.07ポイントの上昇がみられ、平均値より7.69ポイントの格差が生じている。学生生徒等納付金に対する人件費の割合が低いということは、教育活動経費への資金を充実させることができるということもいえる。

【修正人件費依存率】

人件費依存率に補助金の状態を加味した指数。付属高校2校においては入学金・授業料軽減補助金の交付により、相対的に学生生徒納付金が抑えられている。

【経常収支差額比率】

特別収支を含まない教育活動内外における収支の状況を表わす。営利目的ではない学校法人運営においては均衡が保たれることが望ましい。

【教育活動収支差額比率】

教育活動外および特別収支を含まない教育活動内における収支の状況を表わす。営利目的ではない学校法人運営においては均衡が保たれることが望ましい。



資金収支計算書(5カ年推移)

収入の部

単位:円

科 目	学校法人中央学院				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	4,225,708,900	4,046,334,350	3,834,590,800	3,585,455,050	3,541,861,500
授業料収入	2,640,931,400	2,530,258,850	2,403,924,800	2,247,255,550	2,223,848,500
入学金収入	364,200,000	349,190,000	334,600,000	316,740,000	312,570,000
施設設備資金収入	1,019,400,000	994,360,000	928,890,000	855,260,000	841,250,000
学園維持費収入	179,763,500	172,525,500	167,176,000	166,199,500	164,193,000
教育充実費収入	21,414,000	0	0	0	0
手数料収入	104,811,071	136,603,795	114,627,444	87,237,080	81,388,240
入学検定料収入	99,430,000	128,662,700	106,930,000	80,325,000	73,720,000
試験料収入	40,200	1,989,700	1,908,000	1,618,100	2,118,000
証明手数料収入	1,473,751	1,743,205	1,337,700	1,324,100	1,494,800
大学入試センター試験 実施手数料収入	3,867,120	4,208,190	4,451,744	3,969,880	4,055,440
寄付金収入	84,329,949	96,529,379	116,703,905	104,813,303	116,641,642
特別寄付金収入	54,294,949	12,430,250	36,203,708	33,861,878	48,371,750
一般寄付金収入	30,035,000	84,099,129	80,500,197	70,951,425	68,269,892
補助金収入	883,876,321	802,264,168	840,421,391	820,502,889	761,981,754
国庫補助金収入	320,726,600	226,582,000	268,332,000	260,175,000	239,936,000
地方公共団体補助金収入	563,149,721	575,682,168	572,089,391	560,327,889	522,045,754
資産売却収入	1,163,237,164	611,534,200	567,943,747	350,000,000	300,072,730
設備売却収入	0	0	0	0	72,730
短期有価証券売却収入	889,639,567	611,534,200	550,000,000	350,000,000	300,000,000
第3号基本金引当特定資産売却収	0	0	12,554,632	0	0
奨学基金引当特定資産売却収入	0	0	5,389,115	0	0
退職給与引当特定資産売却収入	136,237,597	0	0	0	0
将来計画引当特定資産売却収入	137,360,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	96,000	17,999,500	18,402,000	16,354,500	17,513,000
公開講座収入	96,000	17,999,500	18,402,000	16,354,500	17,513,000
受取利息・配当金収入	114,269,866	109,979,958	111,673,374	93,884,341	65,692,334
第3号基本金引当特定資産運用収入	117,844	119,868	87,580	285,049	285,047
その他の受取利息・配当金収入	114,152,022	109,860,090	111,585,794	93,599,292	65,407,287
雑収入	347,684,552	265,277,134	314,581,962	239,561,746	150,441,068
施設設備利用料収入	1,126,491	22,077,252	25,319,929	22,997,550	22,068,040
私立大学退職金財団・ 社団交付金収入	258,576,000	156,289,102	250,645,950	200,606,300	114,265,000
その他の雑収入	87,759,264	84,170,693	38,591,266	15,957,896	14,108,028
為替差益収入	222,797	2,740,087	24,817	0	0
計	6,924,013,823	6,086,522,484	5,918,944,623	5,297,808,909	5,035,592,268

## 支出の部

単位:円

科 目	学校法人中央学院				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人件費支出	3,336,044,902	3,161,641,071	3,246,640,453	3,116,093,394	2,914,249,167
教員人件費支出	2,094,445,478	2,107,572,526	2,061,220,702	2,023,628,842	1,867,644,933
職員人件費支出	876,438,692	863,939,254	849,587,688	848,383,489	863,786,180
役員報酬支出	28,595,232	26,619,089	32,532,563	29,792,763	30,739,554
退職金支出	336,565,500	163,510,202	303,299,500	214,288,300	152,078,500
教育研究経費支出	1,328,685,064	1,153,437,988	1,332,223,376	1,195,164,206	1,128,570,212
消耗品費支出	49,600,630	62,794,744	57,593,795	55,779,053	48,177,885
印刷製本費支出	26,815,874	31,844,030	31,639,046	30,576,280	29,428,481
通信運搬費支出	21,484,867	13,108,426	13,603,749	11,390,434	11,484,983
旅費交通費支出	7,811,066	38,063,688	46,730,899	47,926,043	45,731,359
光熱水費支出	72,633,118	105,493,600	109,244,847	113,559,901	108,313,222
奨学費支出	478,083,000	212,770,000	238,404,000	242,649,500	283,652,500
保険料支出	3,605,444	3,741,926	4,515,977	5,767,096	6,022,775
修繕費支出	109,631,020	92,136,730	215,017,667	87,032,143	32,780,726
諸会費支出	6,541,190	5,740,875	5,718,665	5,773,735	5,696,002
出版物費支出	43,118,925	42,052,725	37,545,917	32,459,329	25,004,792
会議費支出	8,761	195,819	226,466	233,237	275,338
車輛燃料費支出	246,023	155,820	120,169	105,343	109,582
公租公課支出	57,600	197,200	63,800	52,000	49,000
福利厚生費支出	8,059,298	12,194,350	12,456,202	12,202,626	11,398,488
機器備品等賃借料支出	23,499,981	32,079,432	38,301,643	35,357,408	36,713,044
土地・家屋賃借料支出	20,432,062	21,291,992	21,491,512	21,307,384	20,802,309
業務委託費支出	314,071,532	286,289,047	283,395,793	272,746,962	261,459,838
学生生徒活動補助金支出	100,069,058	130,197,865	152,664,351	163,532,151	144,591,127
支払報酬・手数料支出	41,271,052	54,958,182	55,473,418	48,867,563	49,106,024
その他の支出	1,644,563	8,131,537	8,015,460	7,846,018	7,772,737
管理経費支出	359,707,844	516,368,580	463,647,166	382,988,208	400,312,631
広報費支出	103,739,755	111,759,238	113,275,869	115,787,200	114,430,624
消耗品費支出	4,165,277	22,660,716	8,852,600	9,580,832	8,797,636
印刷製本費支出	31,257,492	30,736,829	37,864,317	31,463,699	42,403,122
通信運搬費支出	11,689,962	13,086,220	14,637,452	13,514,398	13,213,597
旅費交通費支出	3,504,368	8,061,350	9,084,542	9,211,578	7,537,361
光熱水費支出	12,076,740	22,596,401	21,492,955	22,583,307	21,294,430
保険料支出	630,773	661,533	808,219	860,368	981,828
修繕費支出	755,322	112,225,905	72,517,556	7,690,937	3,204,968
諸会費支出	550,090	554,425	560,300	565,930	565,965
出版物費支出	2,259,406	2,324,366	2,161,871	2,187,152	2,254,796
渉外費支出	3,262,885	7,587,116	11,908,648	9,229,214	18,758,642
会議費支出	269,908	934,344	571,228	621,340	598,298
車輛燃料費支出	51,834	60,497	56,535	57,336	45,792
公租公課支出	4,738,140	4,178,050	4,279,450	3,335,500	3,318,798
福利厚生費支出	6,584,640	6,973,388	8,139,232	6,828,689	7,015,448
機器備品等賃借料支出	953,804	2,144,061	2,298,258	2,538,061	3,140,287
土地・家屋賃借料支出	4,424,428	4,131,688	4,280,398	4,280,398	4,280,398
業務委託費支出	132,258,209	130,535,375	125,365,045	125,989,999	130,090,669
支払報酬・手数料支出	33,336,785	28,554,732	16,420,406	13,377,425	15,090,033
私立大学等経常費・大学改革等推進等補助金返還金支出	0	80,000	532,000	0	0
その他の管理費支出	2,478,026	6,522,346	8,540,285	3,284,845	3,289,939
為替差損支出	720,000	0	0	0	0
借入金等利息支出	9,407,030	10,279,887	11,127,386	11,987,565	12,847,742
借入金利息支出	9,407,030	10,279,887	11,127,386	11,987,565	12,847,742
借入金等返済支出	74,688,000	74,688,000	74,888,000	74,688,000	75,088,000
借入金返済支出	74,688,000	74,688,000	74,888,000	74,688,000	75,088,000
施設関係支出	26,097,343	5,611,300	25,546,752	22,926,845	21,074,835
建築物支出	26,097,343	5,611,300	24,810,192	22,926,845	20,858,835
構築物支出	0	0	736,560	0	216,000
設備関係支出	163,131,280	113,371,340	95,704,572	92,584,866	59,409,797
教育研究機器備品支出	55,432,207	80,073,144	64,771,117	63,700,934	16,519,633
管理用機器備品支出	2,892,780	752,328	546,749	503,280	5,016,600
図書支出	20,987,822	26,757,228	28,183,506	28,380,652	35,243,564
車輛支出	0	0	0	0	2,630,000
ソフトウェア支出	83,818,471	5,788,640	2,203,200	0	0
計	5,297,761,463	5,035,398,166	5,249,777,705	4,896,433,084	4,611,552,384

事業活動収支計算書(5カ年推移)

単位:円

科 目	部 門	学校法人中央学院				
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育活動収支						
事業活動収入の部						
学生生徒等納付金		4,225,708,900	4,046,334,350	3,834,590,800	3,585,455,050	3,541,861,500
授業料		2,640,931,400	2,530,258,850	2,403,924,800	2,247,255,550	2,223,848,500
入学金		364,200,000	349,190,000	334,600,000	316,740,000	312,570,000
施設設備資金		1,019,400,000	994,360,000	928,890,000	855,260,000	841,250,000
学園維持費		179,763,500	172,525,500	167,176,000	166,199,500	164,193,000
教育充実費		21,414,000	0	0	0	0
手数料		104,811,071	136,603,795	114,627,444	87,237,080	81,388,240
入学検定料		99,430,000	128,662,700	106,930,000	80,325,000	73,720,000
試験料		40,200	1,989,700	1,908,000	1,618,100	2,118,000
証明手数料		1,473,751	1,743,205	1,337,700	1,324,100	1,494,800
大学入試センター試験料		3,867,120	4,208,190	4,451,744	3,969,880	4,055,440
寄付金		81,152,580	96,934,369	117,675,459	107,257,431	109,732,887
特別寄付金		50,094,949	12,430,250	36,203,708	33,861,878	38,371,750
一般寄付金		30,035,000	84,099,129	80,500,197	70,951,425	68,269,892
現物寄付		1,022,631	404,990	971,554	2,444,128	3,091,245
経常費等補助金		875,546,531	794,975,083	835,142,346	812,350,534	757,676,089
国庫補助金		312,921,600	220,310,000	265,644,000	255,352,000	236,805,000
地方公共団体補助金		562,624,931	574,665,083	569,498,346	556,998,534	520,871,089
付随事業収入		96,000	17,999,500	18,402,000	16,354,500	17,513,000
公開講座収入		96,000	17,999,500	18,402,000	16,354,500	17,513,000
雑収入		314,180,354	203,455,270	314,557,145	239,561,746	150,441,068
施設設備利用料		1,126,491	22,077,252	25,319,929	22,997,550	22,068,040
私立大学退職金財団・社団交付金		258,576,000	156,289,102	250,645,950	200,606,300	114,265,000
その他の雑収入		54,477,863	25,088,916	38,591,266	15,957,896	14,108,028
教育活動収入計		5,601,495,436	5,296,302,367	5,234,995,194	4,848,216,341	4,658,612,784
教育活動外収支						
事業活動収入の部						
受取利息・配当金		114,269,866	109,979,958	111,673,374	93,884,341	65,692,334
第3号基本金引当特定資産運用収入		117,844	119,868	87,580	285,049	285,047
その他の受取利息・配当金		114,152,022	109,860,090	111,585,794	93,599,292	65,407,287
その他の教育活動外収入		33,504,198	61,821,864	24,817	0	0
為替差益		222,797	2,740,087	24,817	0	0
その他の雑収入		33,281,401	59,081,777	0	0	0
教育活動外収入計		147,774,064	171,801,822	111,698,191	93,884,341	65,692,334
特別収支						
事業活動収入の部						
資産売却差額		111,987,497	22,645,200	3,145,144	0	4,968,218
車両売却差額		0	0	0	0	71,730
将来計画引当特定資産売却差額		37,360,000	0	0	0	4,896,488
第3号基本金引当特定資産売却差額		0	0	2,201,601	0	0
奨学基金引当特定資産売却差額		0	0	943,543	0	0
短期有価証券売却差額		71,461,900	22,645,200	0	0	0
退職給与引当特定資産売却差額		3,165,597	0	0	0	0
その他の特別収入		18,032,501	15,306,846	7,955,714	11,125,053	14,305,665
現物寄付		5,502,711	8,017,761	2,676,669	2,972,698	0
施設設備寄付金		4,200,000	0	0	0	10,000,000
施設設備補助金		8,329,790	7,289,085	5,279,045	8,152,355	4,305,665
特別収入計		130,019,998	37,952,046	11,100,858	11,125,053	19,273,883
事業活動収入計		5,879,289,498	5,506,056,235	5,357,794,243	4,953,225,735	4,743,579,001

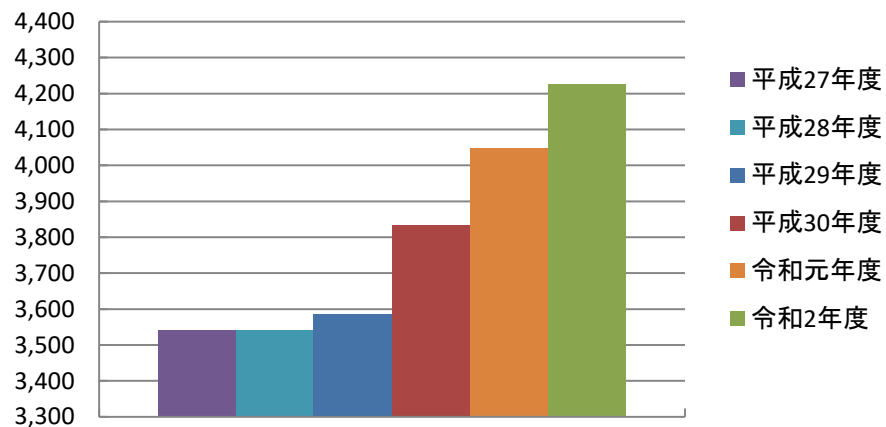
支出の部		学校法人中央学院				
科 目	部 門	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育活動収支						
事業活動支出の部						
人件費		3,367,448,983	3,181,159,879	3,247,303,832	3,133,171,529	2,943,906,934
教員人件費		2,094,445,478	2,107,572,526	2,061,220,702	2,023,628,842	1,867,644,933
職員人件費		876,438,692	863,939,254	849,587,688	848,383,489	863,786,180
役員報酬		28,595,232	26,619,089	32,532,563	29,792,763	30,739,554
退職給与引当金繰入額		367,969,581	183,029,010	301,282,879	230,766,435	172,306,267
退職金		0	0	2,680,000	600,000	9,430,000

科 目	学校法人中央学院				
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育研究経費	1,756,474,409	1,598,492,512	1,821,682,540	1,697,004,368	1,635,416,657
消 耗 品 費	50,623,261	63,151,134	57,789,095	58,223,181	49,238,574
印 刷 製 本 費	26,815,874	31,844,030	31,639,046	30,576,280	29,428,481
通 信 運 搬 費	21,484,867	13,108,426	13,848,909	11,390,434	11,484,983
旅 費	7,811,066	38,063,688	46,730,899	47,926,043	45,731,359
光 熱 水 費	72,633,118	105,493,600	109,244,847	113,559,901	108,313,222
奨 学 費	478,083,000	212,770,000	238,404,000	242,649,500	283,652,500
保 険 料	3,605,444	3,741,926	4,515,977	5,767,096	6,022,775
修 繕 費	109,631,020	92,136,730	215,017,667	87,032,143	32,780,726
諸 会 費	6,541,190	5,740,875	5,718,665	5,773,735	5,696,002
出 版 物 費	43,118,925	42,052,725	37,772,001	32,459,329	25,004,792
会 議 費	8,761	195,819	226,466	233,237	275,338
車 輛 燃 料 費	246,023	155,820	120,169	105,343	109,582
公 租 公 課	57,600	197,200	63,800	52,000	49,000
福 利 厚 生 費	8,059,298	12,194,350	12,645,064	12,202,626	11,398,488
機 器 備 品 等 賃 借 料	23,499,981	32,079,432	38,382,643	35,357,408	36,713,044
土 地 ・ 家 屋 賃 借 料	20,432,062	21,291,992	21,491,512	21,307,384	20,802,309
業 務 委 託 費	314,071,532	286,289,047	283,395,793	272,746,962	261,459,838
学 生 徒 活 動 補 助 金	100,069,058	130,197,865	152,664,351	163,532,151	144,591,127
支 払 報 酬 ・ 手 数 料	41,271,052	54,958,182	55,473,418	48,867,563	49,106,024
減 価 償 却 額	426,766,714	444,698,134	488,522,758	499,396,034	505,785,756
そ の 他	1,644,563	8,131,537	8,015,460	7,846,018	7,772,737
管理経費	430,508,001	574,221,575	554,145,947	479,282,531	497,406,435
広 報 費	103,739,755	111,759,238	113,275,869	115,787,200	114,430,624
消 耗 品 費	4,165,277	22,709,316	8,852,600	9,580,832	8,797,636
印 刷 製 本 費	31,257,492	30,736,829	37,864,317	31,463,699	42,403,122
通 信 運 搬 費	11,689,962	13,086,220	14,637,452	13,514,398	13,213,597
旅 費	3,504,368	8,061,350	9,084,542	9,211,578	7,537,361
光 熱 水 費	12,076,740	22,596,401	21,492,955	22,583,307	21,294,430
保 険 料	630,773	661,533	808,219	808,368	981,828
修 繕 費	755,322	112,225,905	72,517,556	7,690,937	3,204,968
諸 会 費	550,090	554,425	560,300	565,930	565,965
出 版 物 費	2,259,406	2,324,366	2,161,871	2,187,152	2,254,796
渉 外 費	3,262,885	7,587,116	11,943,796	9,229,214	18,758,642
会 議 費	269,908	934,344	571,228	621,340	598,298
車 輛 燃 料 費	51,834	60,497	56,535	57,336	45,792
公 租 公 課	4,738,140	4,178,050	4,279,450	3,335,500	3,318,798
福 利 厚 生 費	6,584,640	6,973,388	8,139,232	6,828,689	7,015,448
機 器 備 品 等 賃 借 料	953,804	2,144,061	2,298,258	2,538,361	3,140,287
土 地 ・ 家 屋 賃 借 料	4,424,428	4,131,688	4,280,398	4,280,398	4,280,398
業 務 委 託 費	132,258,209	130,535,375	125,365,045	125,989,999	130,090,669
支 払 報 酬 ・ 手 数 料	33,336,785	28,554,732	16,420,406	13,377,425	15,090,033
私 立 大 学 等 経 常 費 ・ 大 学 改 革 等 推 進 等 補 助 金 返 還 金	0	80,000	532,000	0	0
減 価 償 却 額	71,520,157	57,804,395	90,463,633	96,294,323	97,093,804
そ の 他 の 管 理 費	2,478,026	6,522,346	8,540,285	3,284,845	3,289,939
教育活動支出計	5,554,431,393	5,353,873,966	5,623,132,319	5,309,458,428	5,076,819,126
教育活動外収支					
事業活動支出の部					
借入金等利息	9,407,030	10,279,887	11,127,386	11,987,565	12,847,742
借 入 金 利 息	9,407,030	10,279,887	11,127,386	11,987,565	12,847,742
その他の教育活動外支出	720,000	0	0	0	0
為 替 差 損	720,000	0	0	0	0
教育活動外支出計	10,127,030	10,279,887	11,127,386	11,987,565	12,847,742
特別収支					
資産処分差額	18,446,302	1,216,685	1,239,978	35,914,577	62,072,873
構 築 物 処 分 差 額	0	70,426	0	0	0
教 育 研 究 用 機 器 備 品 処 分 差 額	2,201,984	865,259	522,617	73,000	55,000
管 理 用 機 器 備 品 処 分 差 額	2,000	281,000	6,000	1,000	1,000
図 書 処 分 差 額	15,205,118	0	711,361	4,160,577	5,509,744
施設設備等拡充費引当特定資産処分差額	0	0	0	0	11,491,330
減価償却引当特定資産処分差額	0	0	0	31,680,000	43,510,764
恒常的引当特定資産処分差額	0	0	0	0	1,505,035
短期有価証券処分差額	1,037,200	0	0	0	0
その他の特別支出	0	0	0	0	487,097,768
過 年 度 修 正 額	0	0	0	0	487,097,768
特別支出計	18,446,302	1,216,685	1,239,978	35,914,577	549,170,641
事業活動支出計	5,583,004,725	5,365,370,538	5,635,499,683	5,357,360,570	5,638,837,509
基本金組入前当年度収支差額	296,284,773	140,685,697	△ 277,705,440	△ 404,134,835	△ 895,258,508
基本金組入額合計	△ 196,930,331	△ 119,683,227	△ 134,852,381	△ 127,340,463	△ 131,834,116
当 年 度 収 支 差 額	99,354,442	21,002,470	△ 412,557,821	△ 531,475,298	△ 1,027,092,624
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 16,108,330,797	△ 16,129,333,267	△ 15,716,775,446	△ 15,185,300,148	△ 14,254,207,524
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	0	96,000,000
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 16,008,976,355	△ 16,108,330,797	△ 16,129,333,267	△ 15,716,775,446	△ 15,185,300,148

◎資金収支計算書 グラフ化による勘定科目等の5ヵ年推移(学校法人中央学院)

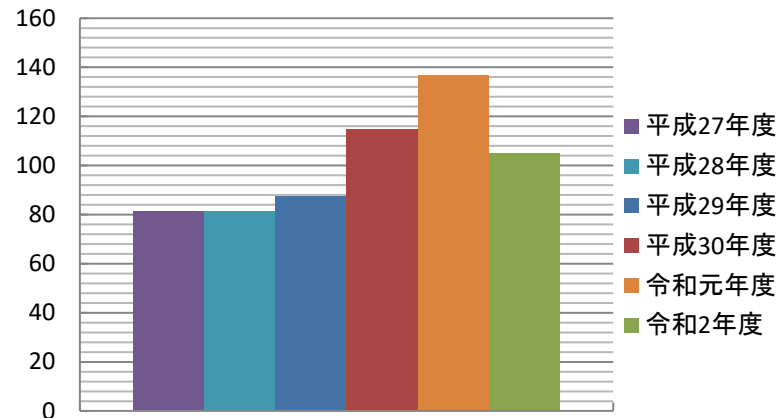
### 学生生徒納付金収入の推移

単位 100万円



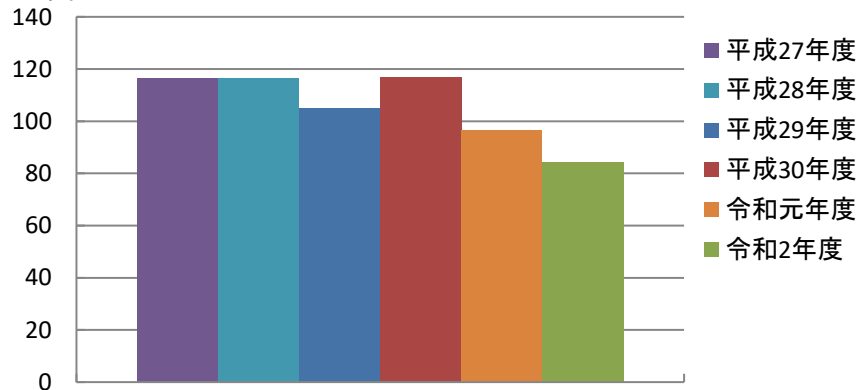
### 手数料収入の推移

単位 100万円



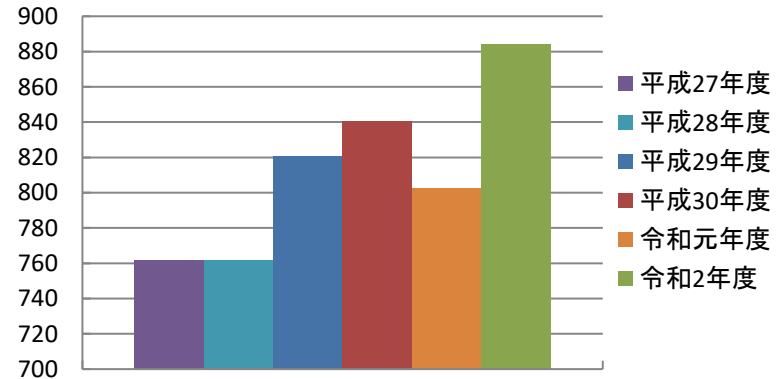
### 寄付金収入の推移

単位 100万円

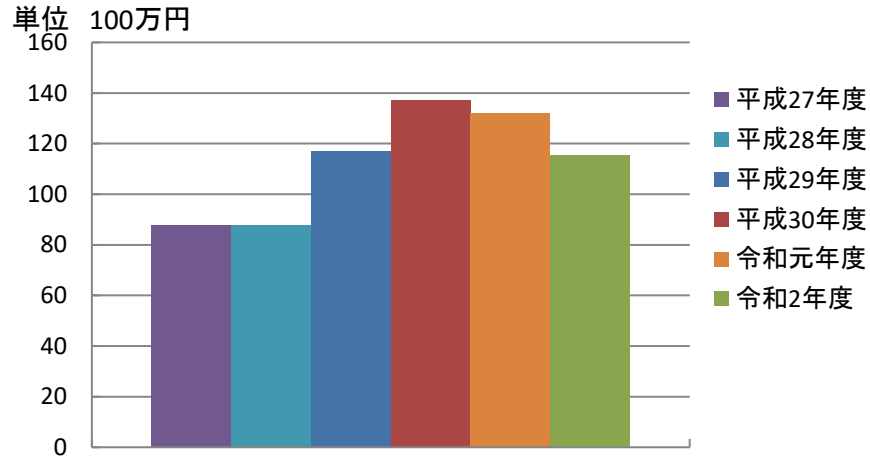


### 補助金収入の推移

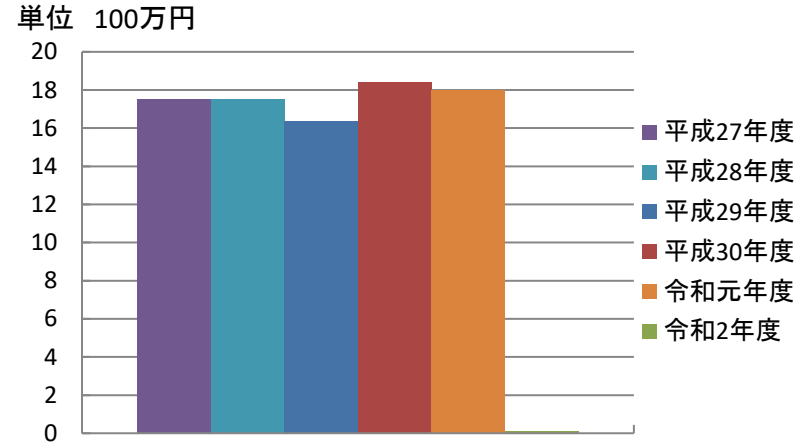
単位 100万円



## 資産運用収入の推移

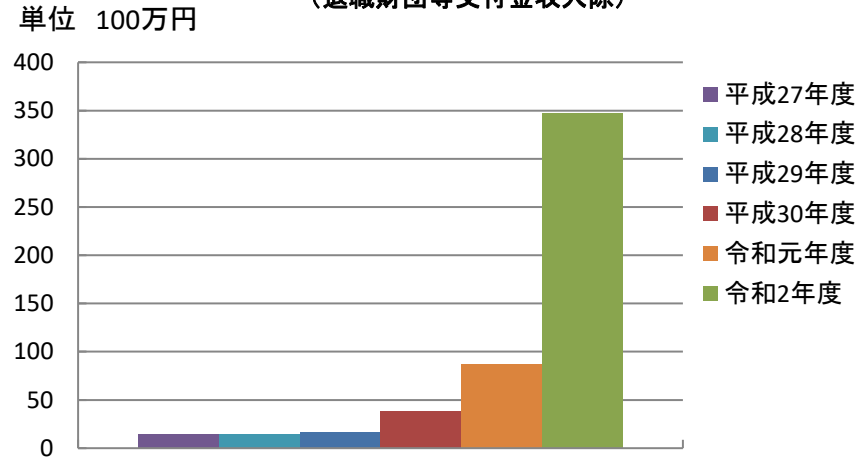


## 事業収入の推移

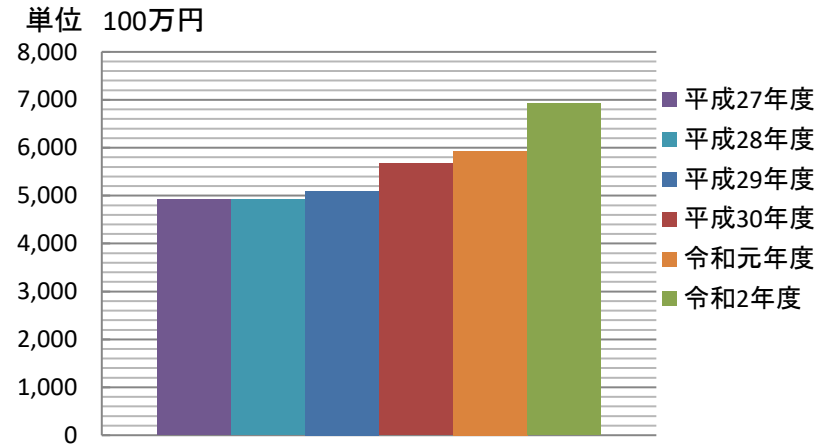


## 雑収入の推移

(退職財団等交付金収入除)



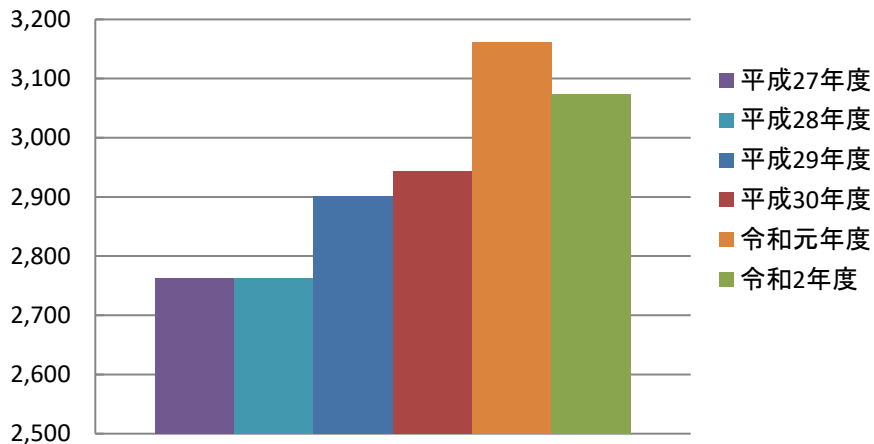
## 収入の推移



## 人件費支出の推移

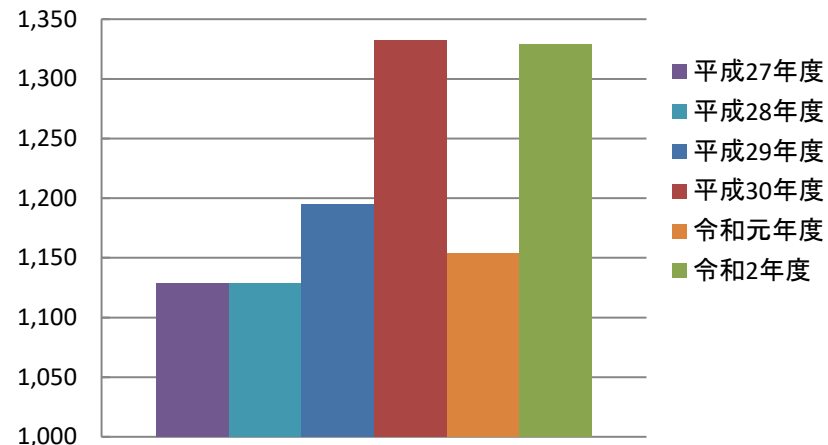
(退職金支出除)

単位 100万円



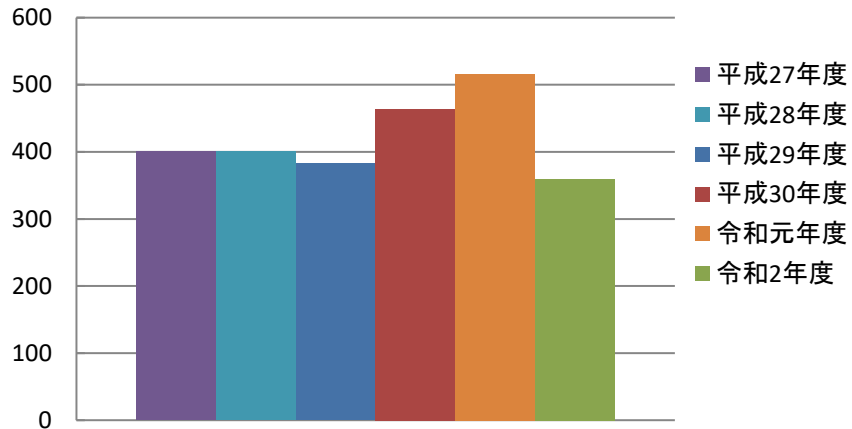
## 教育研究費支出の推移

単位 100万円



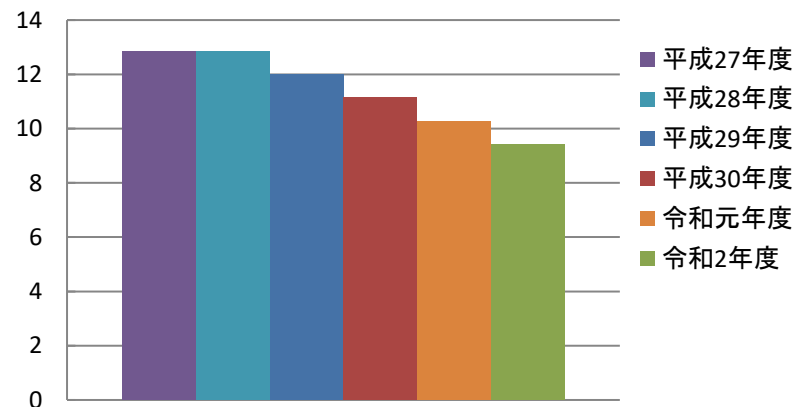
## 管理経費支出の推移

単位 100万円



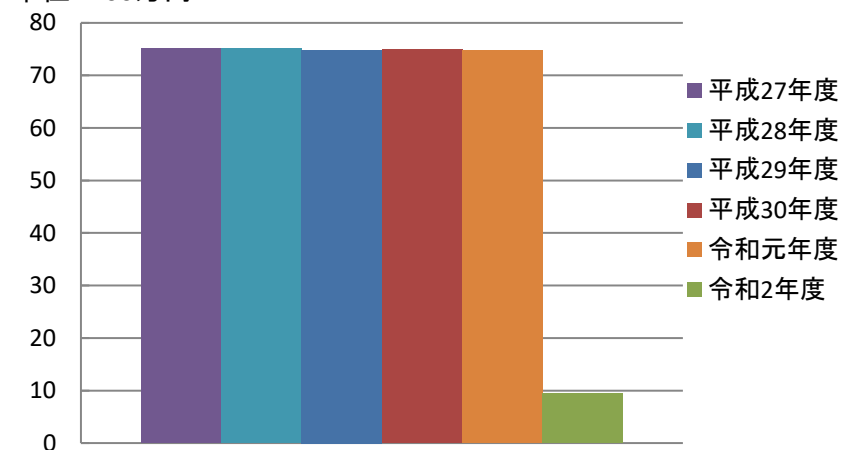
## 借入金等利息支出の推移

単位 100万円



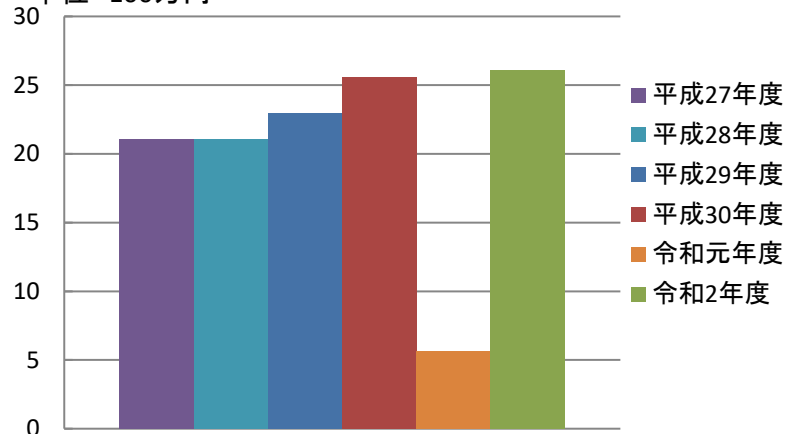
## 借入金等返済支出の推移

単位 100万円



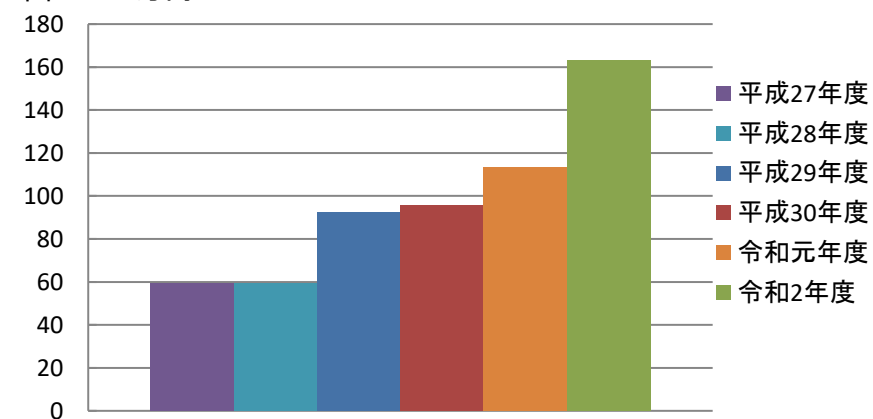
## 施設関係支出の推移

単位 100万円



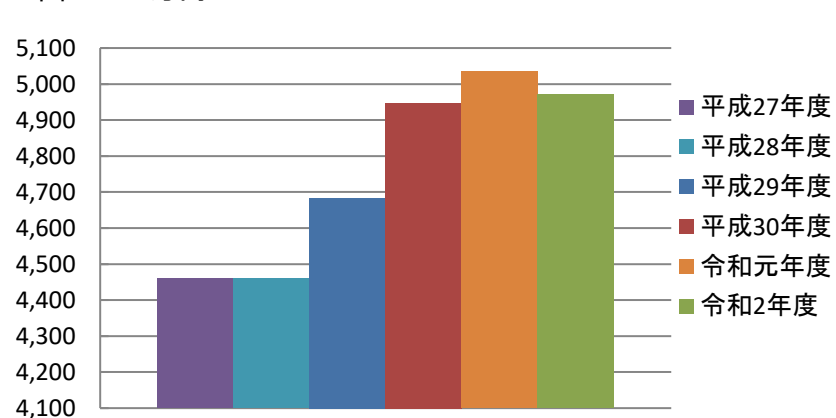
## 設備関係支出の推移

単位 100万円



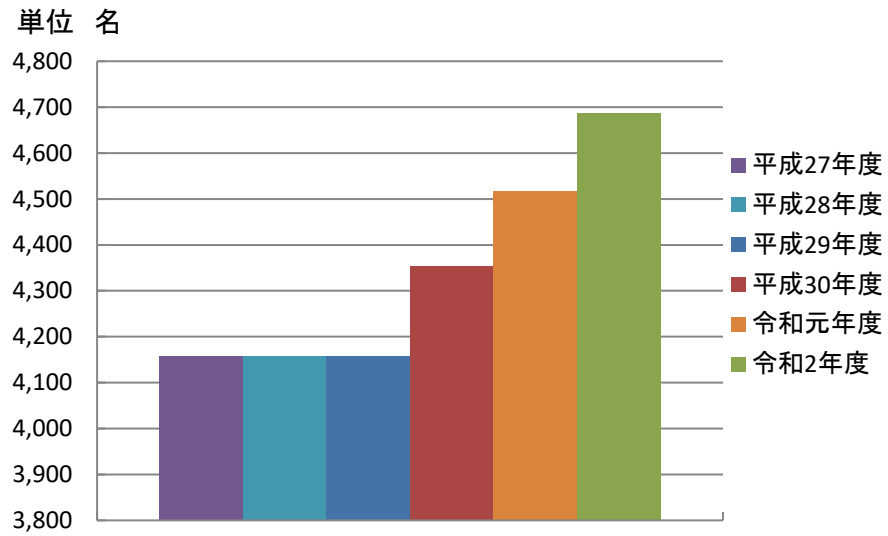
## 支出の推移

単位 100万円

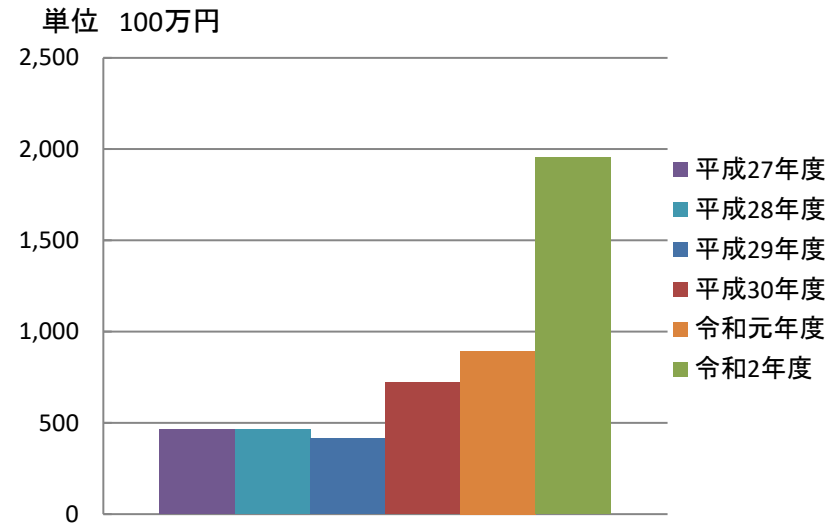




## 学生生徒数の推移



## 収支差額の推移



※収入・支出の推移については、繰越支払資金を除外し単年の収入・支出の合計額を使用しています。  
収支差額の推移については、上記の収入から支出を減じた額を使用しています。